



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日
東

上場会社名 株式会社ニコン 上場取引所
 コード番号 7731 URL <http://www.nikon.co.jp>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 牛田 一雄
 問合せ先責任者(役職名) 経営戦略本部 広報・IR部長 (氏名) 豊田 陽介 (TEL) 03-3216-1032
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月6日 配当支払開始予定日 平成26年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	374,965	△20.3	13,099	△40.2	14,760	△26.3	10,070	△26.0
26年3月期第2四半期	470,484	△5.4	21,901	△41.0	20,027	△49.3	13,608	△57.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 26,138百万円(2.0%) 26年3月期第2四半期 25,615百万円(23.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	25.39	25.34
26年3月期第2四半期	34.31	34.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	948,464	552,811	58.1
26年3月期	949,515	546,813	57.5

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 551,318百万円 26年3月期 545,773百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	22.00	32.00
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	22.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	900,000	△8.2	53,000	△15.8	56,000	△9.3	38,000	△18.8	95.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	400,878,921株	26年3月期	400,878,921株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	4,181,560株	26年3月期	4,219,304株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	396,683,302株	26年3月期2Q	396,618,382株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4. 参考資料	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日)の経済状況は、わが国経済においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響はありましたが、回復傾向が続きました。また、世界経済は、米国経済は堅調な個人消費に支えられ成長が続きましたが、欧州経済は景気の停滞が続き、新興国経済は成長の鈍化傾向を示しました。

事業別では、精機事業においては、半導体関連分野は市場が堅調に推移しましたが、FPD関連分野では設備投資が一段落しました。映像事業は、レンズ交換式デジタルカメラ市場は欧州・中国で低調に推移し、コンパクトデジタルカメラ市場は引き続き縮小しました。インストルメンツ事業においては、マイクロスコープ関連分野は国内の公共予算縮小及び執行遅延の影響を受けましたが、産業機器関連分野は半導体・電子部品関連の設備投資が引き続き回復基調にありました。

こうした事業環境において、特長のある新製品の投入などにより売上げの拡大を図るとともに、設計や製造工程にまで踏み込んだ原価改善や本社・各事業の間接費等の削減による利益の確保に努めましたが、市場環境悪化の影響などを受け、第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は3,749億65百万円、前年同期比955億18百万円(20.3%)の減少、営業利益は130億99百万円、前年同期比88億2百万円(40.2%)の減少、経常利益は147億60百万円、前年同期比52億66百万円(26.3%)の減少、四半期純利益は100億70百万円、前年同期比35億37百万円(26.0%)の減少となりました。

セグメント情報は次のとおりであります。

① 精機事業

当事業関連市場は、半導体関連分野はメーカー各社の設備投資回復により堅調であった一方、FPD関連分野は中小型ディスプレイ用装置の設備投資が一段落したことで、前期に比べ低調に推移しました。

このような状況の下、半導体露光装置分野では、ArF液浸スキャナーを中心に拡販に努めました。FPD露光装置分野では、スマートフォンやタブレットなどの中小型ディスプレイの生産に適した「FX-66S」「FX-67S」などの販売に引き続き注力したほか、テレビなど大型ディスプレイの生産に適した装置の販売にも努めました。また、事業全体を通じて工期短縮など原価改善に努め、収益構造の改善にも取り組みました。

しかしながら、半導体露光装置の売上げの一部が下期に繰り延べとなったことなどから、当事業の売上高は549億78百万円、前年同期比31.2%の減少となり、営業損失は32億61百万円(前年同期は37億32百万円の営業利益)となりました。

② 映像事業

当事業関連市場は、レンズ交換式デジタルカメラ市場は欧州・中国で低調に推移し、コンパクトデジタルカメラ市場は引き続き縮小しました。

このような状況の下、レンズ交換式デジタルカメラは、プロフェッショナルモデルに迫る本格仕様のデジタル一眼レフカメラ「D810」やミドルクラスモデルの「D7100」などの販売が好調に推移しました。また、本年9月に「D750」を発売し、好評を博しました。コンパクトデジタルカメラは、光学30倍の超高倍率ズームモデル「COOLPIX S9700」や、COOLPIX史上最高の光学60倍ズームの多機能モデル「COOLPIX P600」などの販売が好調に推移しました。

これらの結果、主に欧州・中国市場の低迷による影響を受けるなかで、商品ミックス及び原価改善等により収益性が向上しましたが、当事業の売上高は2,774億29百万円、前年同期比21.3%の減少となり、営業利益は275億70百万円、前年同期比10.8%の減少となりました。

③ インストルメント事業

当事業関連市場のうち、マイクロスコープ関連分野では国内の公共予算縮小及び執行遅延の影響を受けたものの、他の地域においては堅調に推移し、産業機器関連分野は半導体・電子部品関連における設備投資が回復基調にありました。

このような状況の下、マイクロスコープ分野は、一般顕微鏡を中心に堅調に推移しました。産業機器分野は、CNC画像測定システム「NEXIV」シリーズの販売台数の増加により、売上げを伸ばしました。

これらの結果、当事業の売上高は285億19百万円、前年同期比9.4%の増加、営業損失は21億44百万円（前年同期は34億37百万円の営業損失）となりました。

④ その他の事業

カスタムプロダクツ事業では、宇宙関連製品が大きく売上げを伸ばし、ガラス事業では、液晶マスク基板の生産性の向上などにより収益改善に努めました。

この結果、これら事業の売上高は140億38百万円、前年同期比17.2%の増加、営業利益は33億78百万円、前年同期比72.9%の増加となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、9,484億64百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億51百万円減少しました。これは主に、たな卸資産が262億55百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が171億75百万円減少したこと、及び現金及び預金が81億57百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、3,956億52百万円となり、前連結会計年度末に比べて70億49百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が57億円増加した一方で、1年内償還予定の社債が100億円減少したこと、及び製品保証引当金が22億84百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、5,528億11百万円となり、前連結会計年度末に比べて59億98百万円増加しました。これは主に、剰余金の配当や退職給付に関する会計基準の変更の影響により利益剰余金が106億8百万円減少した一方で、円安の進展に伴い為替換算調整勘定が105億85百万円増加したこと、及びその他有価証券評価差額金が50億47百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、199億23百万円の収入（前年同期は644億43百万円の収入）となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益147億79百万円の計上、売上債権の減少158億45百万円、及び仕入債務の増加71億19百万円による収入、たな卸資産の増加203億95百万円による支出であります。

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、159億95百万円の支出（前年同期は252億62百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出129億79百万円であります。

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、193億19百万円の支出（前年同期は47億83百万円の支出）となりました。主な要因は、社債の償還100億円及び配当金の支払87億21百万円による支出であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後につきましては、精機事業では、半導体関連分野の市場は引き続き堅調に推移し、FPD関連分野では、中小型ディスプレイ用の設備投資が一段落するなか、大型ディスプレイ用の装置需要は回復の動きが見られます。映像事業では、コンパクトデジタルカメラ市場は引き続き縮小することが予想されます。レンズ交換式デジタルカメラ市場は欧州・中国において厳しい環境が続きますが、米国及びアジア等の新興国市場では回復が見込まれます。インストルメンツ事業では、マイクロスコープ関連分野の市場は国内における公共予算執行の遅延や欧州経済の停滞が続く一方、米州及びアジアでは堅調に推移することが見込まれ、産業機器関連分野は設備投資の回復基調が継続することが予想されます。このような状況の下、当社としましては、持続的成長の実現に向け、既存事業の収益性の向上に努めるとともに、新たな事業の柱として期待されるメディカル事業に経営資源を集中投下することで早期育成を図ってまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が18,349百万円減少、退職給付に係る負債が237百万円増加し、利益剰余金が11,970百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用いたしますが、当第2四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表、及び当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書への影響はありません。

(有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

平成26年6月17日に公表した平成28年度までの中期経営計画「Next 100 - Transform to Grow」において、成熟期を迎える主力事業の体質強化を実現するため、設計・製造過程に踏み込んだコストダウン及び生産体制を抜本的に見直すことを契機に、当社グループの有形固定資産の減価償却方法について再度検討を行いました。この結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は、生産設備の汎用化及び生産の平準化をさらに促進することにより、生産設備の稼働が耐用年数に亘って安定的に推移していくことから、第1四半期連結会計期間より定額法が使用実態をより適切に反映するものと判断したことによるものであります。

また、上記の設計・製造過程に踏み込んだコストダウン及び生産体制を抜本的に見直すことを契機に、機械及び装置の使用方法及び稼働状況等を考慮して経済的使用可能予測期間を見積り、第1四半期連結会計期間より機械及び装置の耐用年数を見直しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	225,519	217,361
受取手形及び売掛金	128,443	111,268
商品及び製品	92,792	104,869
仕掛品	123,813	136,524
原材料及び貯蔵品	28,336	29,802
その他	53,887	58,998
貸倒引当金	△3,969	△4,361
流動資産合計	648,822	654,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,612	51,368
機械装置及び運搬具(純額)	57,609	56,411
土地	15,234	15,353
建設仮勘定	8,407	7,056
その他(純額)	27,413	27,466
有形固定資産合計	159,278	157,655
無形固定資産		
のれん	3,759	3,417
その他	29,247	28,561
無形固定資産合計	33,006	31,979
投資その他の資産		
投資有価証券	72,742	78,958
その他	35,920	25,669
貸倒引当金	△255	△262
投資その他の資産合計	108,408	104,364
固定資産合計	300,693	294,000
資産合計	949,515	948,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	118,841	124,542
短期借入金	14,511	14,628
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	4,449	2,464
製品保証引当金	9,926	7,642
その他	122,448	124,015
流動負債合計	280,176	273,294
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	49,600	49,600
退職給付に係る負債	4,674	4,190
資産除去債務	2,755	2,625
その他	15,495	15,942
固定負債合計	122,525	122,358
負債合計	402,702	395,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,475	65,475
資本剰余金	80,711	80,711
利益剰余金	384,843	374,234
自己株式	△12,618	△12,502
株主資本合計	518,412	507,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,859	17,907
繰延ヘッジ損益	△160	30
為替換算調整勘定	17,424	28,009
退職給付に係る調整累計額	△2,762	△2,548
その他の包括利益累計額合計	27,361	43,398
新株予約権	952	1,044
少数株主持分	87	448
純資産合計	546,813	552,811
負債純資産合計	949,515	948,464

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	470,484	374,965
売上原価	301,626	228,788
売上総利益	168,857	146,177
販売費及び一般管理費	146,956	133,078
営業利益	21,901	13,099
営業外収益		
受取利息	395	636
受取配当金	687	702
持分法による投資利益	642	729
その他	2,734	2,210
営業外収益合計	4,460	4,279
営業外費用		
支払利息	887	738
為替差損	3,009	498
その他	2,437	1,380
営業外費用合計	6,334	2,617
経常利益	20,027	14,760
特別利益		
固定資産売却益	34	24
投資有価証券売却益	—	46
特別利益合計	34	71
特別損失		
固定資産売却損	20	52
減損損失	2	—
投資有価証券売却損	11	—
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	34	52
税金等調整前四半期純利益	20,027	14,779
法人税、住民税及び事業税	6,414	4,676
少数株主損益調整前四半期純利益	13,612	10,103
少数株主利益	3	32
四半期純利益	13,608	10,070

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,612	10,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,974	5,046
繰延ヘッジ損益	137	190
為替換算調整勘定	6,938	10,585
退職給付に係る調整額	△37	211
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	1
その他の包括利益合計	12,003	16,035
四半期包括利益	25,615	26,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,604	26,036
少数株主に係る四半期包括利益	11	102

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,027	14,779
減価償却費	20,031	18,551
減損損失	2	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	190	273
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,441	△2,403
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△451	△1,015
受取利息及び受取配当金	△1,083	△1,339
持分法による投資損益(△は益)	△642	△729
支払利息	887	738
固定資産売却損益(△は益)	△14	27
投資有価証券売却損益(△は益)	11	△46
投資有価証券評価損益(△は益)	—	0
売上債権の増減額(△は増加)	24,931	15,845
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,766	△20,395
仕入債務の増減額(△は減少)	15,110	7,119
前受金の増減額(△は減少)	△1,480	5,477
未払費用の増減額(△は減少)	3,752	△3,574
その他	△9,525	△7,043
小計	63,540	26,265
利息及び配当金の受取額	2,147	1,720
利息の支払額	△889	△785
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△354	△7,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,443	19,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,802	△12,979
有形固定資産の売却による収入	150	97
投資有価証券の取得による支出	△1,066	△105
投資有価証券の売却による収入	54	346
貸付金の増減額(△は増加)(純額)	6	3
その他	△6,605	△3,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,262	△15,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	929	136
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△4,756	△8,721
少数株主への配当金の支払額	—	△35
その他	△956	△699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,783	△19,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,943	6,782
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	37,341	△8,608
現金及び現金同等物の期首残高	110,094	221,367
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,082	2,652
現金及び現金同等物の四半期末残高	148,518	215,411

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	精機事業	映像事業	インスト ルメンツ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	79,855	352,580	26,065	458,501	11,982	470,484	—	470,484
セグメント間の内部売上高 又は振替高	245	268	442	956	12,356	13,313	△13,313	—
計	80,101	352,848	26,508	459,458	24,339	483,797	△13,313	470,484
セグメント利益 又は損失(△)	3,732	30,919	△3,437	31,214	1,953	33,168	△11,267	21,901

(注)1「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去180百万円及び全社費用△11,447百万円が含まれております。

(注)3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	精機事業	映像事業	インスト ルメンツ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	54,978	277,429	28,519	360,927	14,038	374,965	—	374,965
セグメント間の内部売上高 又は振替高	203	203	341	748	10,531	11,280	△11,280	—
計	55,182	277,632	28,861	361,676	24,569	386,245	△11,280	374,965
セグメント利益 又は損失(△)	△3,261	27,570	△2,144	22,165	3,378	25,543	△12,444	13,099

(注)1「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去167百万円及び全社費用△12,612百万円が含まれております。

(注)3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 参考資料

(比較第2四半期連結貸借対照表)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成26年9月30日)	増減
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	225,519	217,361	△8,157
受取手形及び売掛金	128,443	111,268	△17,175
商品及び製品	92,792	104,869	12,077
仕掛品	123,813	136,524	12,711
原材料及び貯蔵品	28,336	29,802	1,466
その他	53,887	58,998	5,111
貸倒引当金	△3,969	△4,361	△391
流動資産合計	648,822	654,464	5,641
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物（純額）	50,612	51,368	755
機械装置及び運搬具（純額）	57,609	56,411	△1,198
土地	15,234	15,353	118
建設仮勘定	8,407	7,056	△1,350
その他（純額）	27,413	27,466	52
有形固定資産合計	159,278	157,655	△1,622
無形固定資産			
のれん	3,759	3,417	△341
その他	29,247	28,561	△685
無形固定資産合計	33,006	31,979	△1,026
投資その他の資産			
投資有価証券	72,742	78,958	6,215
その他	35,920	25,669	△10,251
貸倒引当金	△255	△262	△6
投資その他の資産合計	108,408	104,364	△4,043
固定資産合計	300,693	294,000	△6,692
資産合計	949,515	948,464	△1,051

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成26年9月30日)	増減
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	118,841	124,542	5,700
短期借入金	14,511	14,628	117
1年内償還予定の社債	10,000	—	△10,000
未払法人税等	4,449	2,464	△1,984
製品保証引当金	9,926	7,642	△2,284
その他	122,448	124,015	1,567
流動負債合計	280,176	273,294	△6,882
固定負債			
社債	50,000	50,000	—
長期借入金	49,600	49,600	—
退職給付に係る負債	4,674	4,190	△484
資産除去債務	2,755	2,625	△130
その他	15,495	15,942	447
固定負債合計	122,525	122,358	△167
負債合計	402,702	395,652	△7,049
純資産の部			
株主資本			
資本金	65,475	65,475	—
資本剰余金	80,711	80,711	—
利益剰余金	384,843	374,234	△10,608
自己株式	△12,618	△12,502	116
株主資本合計	518,412	507,919	△10,492
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	12,859	17,907	5,047
繰延ヘッジ損益	△160	30	190
為替換算調整勘定	17,424	28,009	10,585
退職給付に係る調整累計額	△2,762	△2,548	214
その他の包括利益累計額合計	27,361	43,398	16,037
新株予約権	952	1,044	92
少数株主持分	87	448	361
純資産合計	546,813	552,811	5,998
負債純資産合計	949,515	948,464	△1,051

(比較第2四半期連結損益計算書)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		増 減 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	百分比	金額 (百万円)	百分比	
		%		%	
売上高	470,484	100.0	374,965	100.0	△95,518
売上原価	301,626	64.1	228,788	61.0	△72,837
売上総利益	168,857	35.9	146,177	39.0	△22,680
販売費及び一般管理費	146,956	31.2	133,078	35.5	△13,878
営業利益	21,901	4.7	13,099	3.5	△8,802
営業外収益					
受取利息	395		636		240
受取配当金	687		702		15
持分法による投資利益	642		729		87
その他	2,734		2,210		△524
営業外収益合計	4,460	0.9	4,279	1.1	△181
営業外費用					
支払利息	887		738		△149
為替差損	3,009		498		△2,511
その他	2,437		1,380		△1,056
営業外費用合計	6,334	1.3	2,617	0.7	△3,717
経常利益	20,027	4.3	14,760	3.9	△5,266
特別利益					
固定資産売却益	34		24		△10
投資有価証券売却益	—		46		46
特別利益合計	34	0.0	71	0.0	36
特別損失					
固定資産売却損	20		52		31
減損損失	2		—		△2
投資有価証券売却損	11		—		△11
投資有価証券評価損	—		0		0
特別損失合計	34	0.0	52	0.0	17
税金等調整前四半期純利益	20,027	4.3	14,779	3.9	△5,247
法人税、住民税及び事業税	6,414		4,676		△1,738
少数株主損益調整前四半期純利益	13,612	2.9	10,103	2.7	△3,509
少数株主利益	3	0.0	32	0.0	28
四半期純利益	13,608	2.9	10,070	2.7	△3,537